

半期報告書

(第59期中) 自 平成20年 3月 1日
至 平成20年 8月31日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町 3丁目 1番27号

(E03368)

第59期中（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ポイント

目 次

	頁
第59期中 半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【仕入及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月21日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社ポイント

【英訳名】 POINT INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井稔晃

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

【電話番号】 (029)231-1101

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目7番2号(東京本部)

【電話番号】 (03)3243-6011

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	26,545	32,077	38,425	61,650	73,941
経常利益 (百万円)	4,934	5,348	6,078	12,324	13,030
中間(当期)純利益 (百万円)	2,720	3,065	3,350	6,877	7,488
純資産額 (百万円)	18,643	21,751	24,612	19,547	22,349
総資産額 (百万円)	29,383	34,043	39,731	34,377	37,712
1株当たり純資産額 (円)	726.35	860.55	988.56	775.00	900.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	106.37	121.53	135.35	270.25	298.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	105.83	121.49	-	269.30	298.87
自己資本比率 (%)	63.4	63.8	61.6	56.8	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	803	582	2,320	8,584	7,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,017	△5,044	△1,116	△2,140	△6,411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△982	△1,409	△1,251	△4,307	△4,686
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,675	11,141	13,808	17,009	13,849
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	949 [1,475]	1,293 [1,828]	1,580 [2,019]	1,072 [1,622]	1,388 [1,986]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	26,262	31,683	38,003	60,957	73,121
経常利益 (百万円)	4,914	5,278	6,035	12,191	12,865
中間(当期)純利益 (百万円)	2,725	3,034	3,350	6,808	7,408
資本金 (百万円)	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数 (千株)	25,990	25,990	25,990	25,990	25,990
純資産額 (百万円)	18,517	21,511	24,253	19,343	22,076
総資産額 (百万円)	29,164	33,695	39,241	34,059	37,303
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	40.00	60.00	80.00
自己資本比率 (%)	63.5	63.7	61.7	56.7	59.1
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	896 [1,339]	1,234 [1,679]	1,488 [1,850]	1,014 [1,474]	1,324 [1,818]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3. 第59期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主な関係会社に異動はありません。

商品販売事業における店舗数は平成20年8月末現在で、国内が497店舗、海外が子会社の波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)を通じて台湾で15店舗、3月より出店を開始した子会社のPOINT HOLDING Co., LTDを通じて香港で5店舗営業しております。

ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインブックス」、「アンダーカレント」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」、「インメルカート」の合わせて11ブランドから構成しております。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
BRAGEBLUE レイジブルー	ミリタリーとワークをベースに、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネート提案	メンズカジュアル
LOWRYS FARM ローリーズファーム	クオリティー&リラックスをテーマに、飽きのこないベーシックアイテムとシーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案	レディースカジュアル
G. GLOBAL WORK グローバルワーク	素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かしたナチュラルテイストなスタイル提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
JEANASIS ジーナシス	素材・ディテールにこだわり、その時々トレンドを独自の視点、感覚で企画し、ジーナシススタイル提案	レディースカジュアル
Heather ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイル提案	レディースカジュアル
HARE ハレ	東京発のストリートスタイルをベースにモードやアートなど、様々なエッセンスを加えカジュアル&シャープなスタイル提案	メンズカジュアル
NINE BLOCKS ナインブックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全て
UNDERCURRENT アンダーカレント	ベーシック&モダンをベースに、日常にあるシーンや気分に対応するリラックスした大人の上質普段着を提案	メンズ、レディース カジュアル
apart by lowrYS アパートバイローリーズ	シンプルな中にも程よいトレンドを盛り込み、大人のかわいらしさを持ち合わせたテイストで、成長する女性にシンクロしたスタイル提案	レディースカジュアル
LEPSIM LOWRYS FARM レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる、日常生活のなかに自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイル提案	レディースカジュアル
inmercantó インメルカート	ベーシックラインに時流のスパイスをまぜることで、シンプルで心地よい普段着スタイル提案	メンズ、レディース カジュアル

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
商品販売	1,565 [1,879]
物流	15 [140]
合計	1,580 [2,019]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。臨時雇用者数には、準社員、パートタイマーが含まれております。
2. 当中間連結会計期間において、従業員が192名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	1,488 [1,850]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。臨時雇用者数には、準社員、パートタイマーが含まれております。
2. 当中間会計期間において、従業員が164名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題等の不安定要因はありましたが、堅調な企業収益を背景に、個人消費は引き続き増加基調を辿り、景気は緩やかな拡大を続けました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場におきましては、4月から6月にかけての天候不順の影響に加え、ガソリンや食料品価格の高騰による生活防衛意識の高まりから、売上が厳しい状況で推移した企業が多かったようです。

このような環境の中で、当中間連結会計期間の概況は以下の通りです。

売上高につきましては、前年同期比19.8%増とさらなる成長を図ることができました。

国内既存店売上高は前年同期比99.7%でありましたが、新店の寄与なども含め、各ブランドとも売上を伸ばすことができました。

特に、成長期にある「ジーナシス」、「ヘザー」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」が大きく伸長し、これら4ブランドの構成比は前年同期の20.5%から当中間連結会計期間は26.5%へと大きく上昇しております。また、今期よりの新ブランドである「インメルカート」につきましても、3店舗を出店し順調なスタートをみせております。

店舗展開も引き続き積極的に行ない、当中間連結会計期間末時点での国内店舗数は、Eコマースサイト7店舗を含め53店舗の出店（内、業態変更2店舗）、12店舗の退店（内、業態変更4店舗）の結果、497店舗となりました。

海外の店舗展開につきましては、香港における商品販売事業の展開を目的とするPOINT HOLDING Co.,LTDが、平成20年3月より出店を開始し、当中間連結会計期間末での店舗数は5店舗となっております。

また、台湾の子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）は、新たに「ジーナシス」を台北・高雄にそれぞれ1店舗出店し、当中間連結会計期間末での店舗数は15店舗となっております。

収益面では、前年同期においてプラスに寄与していた商品評価の影響が当期は殆どなかったこともあり、売上総利益率は60.4%（前年同期比1.3%減）と若干低下しましたが、引き続き高い水準を維持しております。

販売費及び一般管理費は略々計画通りの172億25百万円（前年同期比18.8%増）、販管費率は44.8%と前年同期比0.4%低下いたしました。

また、特別損失として退店等による賃借契約解約に伴う損失、固定資産除却損および4店舗の減損損失を、3億86百万円計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高384億25百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益59億80百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益60億78百万円（前年同期比13.6%増）、中間純利益33億50百万円（前年同期比9.3%増）と増収増益となりました。

商品部門別売上高は、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。伸び率ではレディースが20%以上の伸びを示しており、構成比としても引き続きレディースが6割以上を占めています。

国内売上高は、全てのブランドが前年同期比で売上を伸ばしております。ブランド別では、「ジーナシス」や「ヘザー」が引き続き順調に伸展すると共に、「ローリーズファーム」の派生ブランドである「レプシムローリーズファーム」と「アパートバイローリーズ」が積極的な出店効果もあり大きく売上を伸ばしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を56億91百万円計上する一方、法人税等の支払による支出、配当金の支払による支出、新規出店等に係る保証金敷金の支出があったこと等により、41百万円の減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、138億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、23億20百万円（前年同期比17億38百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が56億91百万円（前年同期比5億94百万円増）となり、法人税等の支払額が23億21百万円（前年同期比8億75百万円減）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、11億16百万円（前年同期比39億28百万円減）となりました。これは主に、新規出店等に係る保証金敷金の支出が6億54百万円（前年同期比1億58百万円増）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、12億51百万円（前年同期比1億58百万円減）となりました。これは主に、配当金の支出額が12億36百万円（前年同期比2億29百万円増）あったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：百万円)

商品部門	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比(%)
メンズボトムス	568	△10.4
メンズトップス	2,151	12.5
レディースボトムス	2,034	10.2
レディーストップス	8,037	25.1
雑貨・その他	2,382	13.3
合計	15,174	17.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の商品販売事業における販売実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における販売実績はないため、記載しておりません。

(単位：百万円)

商品部門	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比(%)
メンズボトムス	1,416	△1.1
メンズトップス	5,237	9.1
レディースボトムス	5,334	11.3
レディーストップス	20,793	28.5
雑貨・その他	5,642	15.7
合計	38,425	19.8

- (注) 1. その他には、Eコマース事業のポイント引当金繰入額等を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売事業の販売実績をブランド別、地域別及び単位当たりを示すと、次のとおりであります。

① ブランド別販売実績

ブランド別	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					
	売上高 (百万円)	中間期末 店舗数(店)	売上高 (百万円)	売上高 前年同期比 (%)	店舗異動状況(店)			中間期末 店舗数(店)
					出店	変更	閉鎖	
レイジブルー	2,542	35	2,692	5.9	4	-	-	46
ローリーズファーム	11,134	115	11,551	3.7	5	△1	-	126
グローバルワーク	9,155	119	10,187	11.3	8	-	△1	137
ジーナシス	3,654	50	4,903	34.2	8	-	-	63
ヘザー	1,427	28	1,894	32.7	3	1	△1	36
ハレ	1,422	22	1,630	14.6	3	-	-	28
アンダーカレント	566	11	575	1.6	-	△3	△5	4
アパートバイローリーズ	883	13	1,283	45.3	5	-	-	19
レプシィム ローリーズファーム	605	10	2,143	253.9	17	1	-	39
ナインブックス	669	13	1,468	119.4	2	-	△1	16
インメルカート	-	-	93	-	3	-	-	3
その他 (注)	15	-	0	6.9	-	-	-	-
合計	32,077	416	38,425	19.8	58	△2	△8	517

(注) その他は、催事等における販売実績であります。また、前中間連結会計期間においては、同期中に休止したブランドを含んでおります。

② 地域別販売実績

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			
	売上高 (百万円)	中間期末 店舗数(店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況(店)		中間期末 店舗数(店)
				出店	閉鎖(注)	
北海道・東北地区	3,024	43	3,331	7	△2	49
関東地区	13,297	166	15,544	14	△3	198
中部地区	4,307	59	5,367	5	△3	71
近畿地区	5,312	63	5,978	7	△1	71
中国・四国地区	1,720	22	2,282	8	-	35
九州・沖縄地区	3,546	48	4,056	3	-	55
Eコマースサイト	473	3	1,442	7	△1	18
国内合計	31,683	404	38,003	51	△10	497
台湾	394	12	332	2	-	15
香港	-	-	90	5	-	5
グループ合計	32,077	416	38,425	58	△10	517

(注) 閉鎖には、業態変更に伴う改装により一時閉店している店舗(北海道・東北地区、関東地区各1店舗)を含んでおります。

③ 単位当たり販売実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
商品販売売上高(百万円)		32,077	38,425
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)	69,392	86,584
	1㎡当たり期間売上高(千円)	462	444
1人当たり売上高	従業員数(月平均)(人)※	2,940	3,412
	1人当たり期間売上高(千円)	10,910	11,261

※ 従業員数は臨時雇用者(中間連結会計期間の平均人員：1日8時間換算)を含めております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たに主要な設備となったものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年8月31日現在)

設備増加 の年月	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	備考
			有形固定資産 (建物及び 構築物)	有形固定資産 (土地) (面積㎡)	有形固定資産 (器具備品)	投下資本合計		
平成20年3月	レブシムローリーズファーム 仙台泉大沢店 (仙台市泉区)	店舗	-	-	-	-	2	新規出店
平成20年3月	ジーナシス 郡山エスパル店 (福島県郡山市)	店舗	1	-	-	1	2	新規出店
平成20年3月	グローバルワーク 鳳店 (堺市西区)	店舗	-	-	-	-	3	新規出店
平成20年3月	レブシムローリーズファーム 鳳店 (堺市西区)	店舗	-	-	-	-	2	新規出店
平成20年3月	グローバルワーク 大高店 (名古屋市長区)	店舗	0	-	-	0	3	新規出店
平成20年3月	ヘザー 大高店 (名古屋市長区)	店舗	-	-	-	-	2	新規出店
平成20年3月	レブシムローリーズファーム 大高店 (名古屋市長区)	店舗	0	-	-	0	3	新規出店
平成20年3月	レイジブルー 大高店 (名古屋市長区)	店舗	-	-	-	-	3	新規出店
平成20年3月	レブシムローリーズファーム トレッサ横浜店 (横浜市港北区)	店舗	0	-	-	0	3	新規出店
平成20年3月	レブシムローリーズファーム 八王子店 (東京都八王子市)	店舗	0	-	-	0	2	新規出店
平成20年3月	アパートバイローリーズ 札幌アピア店 (札幌市中央区)	店舗	0	-	-	0	2	新規出店
平成20年3月	アパートバイローリーズ 北千住ルミネ店 (東京都足立区)	店舗	0	-	-	0	2	新規出店
平成20年3月	レブシムローリーズファーム 防府市 (山口県防府市)	店舗	0	-	-	0	2	新規出店
平成20年3月	レブシムローリーズファーム 熊本クレア店 (熊本県上益城郡嘉島町)	店舗	0	-	-	0	2	新規出店
平成20年3月	ジーナシス ラクーア店 (東京都文京区)	店舗	-	-	-	-	2	新規出店
平成20年4月	ローリーズファーム・ グローバルワークアウトレット 入間店 (埼玉県入間市)	店舗	0	-	1	1	4	新規出店
平成20年4月	グローバルワーク 松前店 (愛媛県伊予郡松前町)	店舗	-	-	-	-	2	新規出店

設備増加 の年月	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	備考
			有形固定資産 (建物及び 構築物)	有形固定資産 (土地 (面積㎡))	有形固定資産 (器具備品)	投下資本合計		
平成20年 4月	レブシムローリーズファーム 松前店 (愛媛県伊予郡松前町)	店舗	0	-	-	0	2	新規出店
平成20年 4月	レブシムローリーズファーム 大分店 (大分県大分市)	店舗	-	-	-	-	2	新規出店
平成20年 4月	レイジブルー 大分店 (大分県大分市)	店舗	0	-	-	0	2	新規出店
平成20年 4月	レブシムローリーズファーム 蒲田店 (東京都大田区)	店舗	-	-	3	3	3	新規出店
平成20年 4月	アパートバイローリーズ ギャレ大阪店 (大阪市北区)	店舗	1	-	-	1	3	新規出店
平成20年 4月	グローバルワーク 平塚ラスカ店 (神奈川県平塚市)	店舗	2	-	-	2	2	新規出店
平成20年 4月	グローバルワーク 岐阜店 (岐阜県岐阜市)	店舗	0	-	-	0	1	新規出店
平成20年 4月	レブシムローリーズファーム 鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	店舗	-	-	-	-	1	新規出店
平成20年 4月	レブシムローリーズファーム くずは店 (大阪府枚方市)	店舗	-	-	-	-	2	新規出店
平成20年 4月	インメルカート 防府店 (山口県防府市)	店舗	1	-	-	1	2	新規出店
平成20年 5月	グローバルワーク おゆみ野店 (千葉市緑区)	店舗	0	-	-	0	2	新規出店
平成20年 5月	レブシムローリーズファーム おゆみ野店 (千葉市緑区)	店舗	-	-	-	-	2	新規出店
平成20年 5月	アパートバイローリーズ 仙台エスバル店 (仙台市青葉区)	店舗	0	-	-	0	2	新規出店
平成20年 6月	ジーナシス 錦糸町店 (東京都墨田区)	店舗	0	-	-	0	2	新規出店
平成20年 6月	グローバルワーク 出雲店 (島根県出雲市)	店舗	0	-	-	0	3	新規出店
平成20年 6月	レブシムローリーズファーム 出雲店 (島根県出雲市)	店舗	-	-	-	-	2	新規出店
平成20年 6月	ローリーズファーム 三宮センタープラザ店 (神戸市中央区)	店舗	12	-	2	14	3	新規出店
平成20年 6月	インメルカート 伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	店舗	0	-	-	0	2	新規出店
平成20年 6月	インメルカート 山梨中央店 (山梨県中央市)	店舗	-	-	-	-	2	新規出店
平成20年 7月	グローバルワーク 綾川店 (香川県綾歌郡綾川町)	店舗	-	-	-	-	2	新規出店
平成20年 7月	レブシムローリーズファーム 綾川店 (香川県綾歌郡綾川町)	店舗	-	-	-	-	2	新規出店

設備増加 の年月	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	備考
			有形固定資産 (建物及び 構築物)	有形固定資産 (土地) (面積㎡)	有形固定資産 (器具備品)	投下資本合計		
平成20年7月	レブシムローリーズファーム 茨木店 (大阪府茨木市)	店舗	-	-	-	-	3	新規出店
平成20年7月	レブシムローリーズファーム 上里店 (埼玉県児玉郡上里町)	店舗	-	-	-	-	2	新規出店
平成20年7月	ナインブロックス 那須店 (栃木県那須塩原市)	店舗	-	-	-	-	2	新規出店
平成20年8月	レイジブルー 仙台バルコ店 (仙台市青葉区)	店舗	2	-	-	2	2	新規出店
平成20年8月	ヘザー 仙台バルコ店 (仙台市青葉区)	店舗	1	-	-	1	1	新規出店
平成20年8月	ハレ 仙台バルコ店 (仙台市青葉区)	店舗	0	-	-	0	1	新規出店
合計			31	-	7	38	96	

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。
2. 従業員には臨時従業員を含めておりません。
3. 上記以外に、新たに契約した重要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	契約種類	当中間連結会計期間の賃借料 又はリース料 (百万円)
店舗	建物賃借	賃借契約	326
	店舗什器	リース契約	65
	POS関連設備	リース契約	5

4. 上記新規出店店舗の保証金敷金は436百万円、長期前払費用は127百万円であります。
5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 在外子会社

① 波茵特股份有限公司(台湾)

設備増加 の年月	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	備考
			有形固定資産 (建物及び 構築物)	有形固定資産 (土地 (面積㎡))	有形固定資産 (器具備品)	投下資本合計		
平成20年3月	ジーナシス 台北SOGO店 (台湾 台北市)	店舗	0	-	-	0	3	新規出店
平成20年3月	ジーナシス 高雄漢神店 (台湾 高雄市)	店舗	-	-	-	-	3	新規出店
合計			0	-	-	0	6	

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。

2. 従業員には臨時従業員を含めておりません。

3. 上記以外に、新たに契約した重要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	契約種類	当中間連結会計期間の賃借料 (百万円)
店舗	建物賃借	賃借契約	5

② POINT HOLDING CO., LTD (香港)

設備増加 の年月	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	備考
			有形固定資産 (建物及び 構築物)	有形固定資産 (土地 (面積㎡))	有形固定資産 (器具備品)	投下資本合計		
平成20年3月	ローリーズファーム CAUSEWAY SOGO店 (CAUSEWAY BAY, HONG KONG)	店舗	5	-	0	5	4	新規出店
平成20年3月	ローリーズファーム TSUI SHA TSUI SOGO店 (TSUI SHA TSUI, HONG KONG)	店舗	6	-	0	6	3	新規出店
平成20年3月	ジーナシス CAUSEWAY SOGO店 (CAUSEWAY BAY, HONG KONG)	店舗	5	-	0	6	4	新規出店
平成20年6月	ローリーズファーム TELFORD PLAZA店 (KOWLOON BAY, HONG KONG)	店舗	10	-	-	10	3	新規出店
平成20年6月	ジーナシス apm店 (KWUN TONG, HONG KONG)	店舗	9	-	-	9	4	新規出店
合計			37	-	0	37	18	

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。

2. 従業員には臨時従業員を含めておりません。

3. 上記以外に、新たに契約した重要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	契約種類	当中間連結会計期間の賃借料 (百万円)
店舗	建物賃借	賃借契約	27

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった設備投資について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。なお、前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものについては、「1 主要な設備の状況」の項に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

① 提出会社

事業所名(仮称)	所在地	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
レブシムローリーズファーム 浦和美園店	さいたま市 緑区	275.55	34	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
ハレ ルミネエスト店	東京都 新宿区	59.40	22	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
レイジブルー ルミネエスト店	東京都 新宿区	96.13	34	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
レブシムローリーズファーム 発寒店	札幌市 西区	282.78	12	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
ヘザー 宇都宮インターパーク店	栃木県 宇都宮市	92.40	15	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
ローリーズファーム・ グローバルワークアウトレット 仙台港店	仙台市 宮城野区	297.03	57	23	平成20年5月	平成20年9月	新規出店
ヘザー 小倉店	北九州市 小倉北区	88.80	29	-	平成20年8月	平成20年9月	新規出店
ハレ ハップファイブ店	大阪市 北区	84.25	41	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
ヘザー 浜松市野店	浜松市 東区	165.43	35	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
レブシムローリーズファーム 浜松市野店	浜松市 東区	319.24	51	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
グローバルワーク イオンレイクタウン店	埼玉県 越谷市	694.16	122	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
ジーナシス イオンレイクタウン店	埼玉県 越谷市	107.91	31	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
ヘザー イオンレイクタウン店	埼玉県 越谷市	82.43	26	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
レイジブルー イオンレイクタウン店	埼玉県 越谷市	150.22	40	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
ローリーズファーム イオンレイクタウン店	埼玉県 越谷市	422.00	78	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
グローバルワーク 松江店	島根県 松江市	271.59	41	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
ローリーズファーム 松江店	島根県 松江市	165.66	40	-	平成20年9月	平成20年9月	新規出店
ジーナシス 蒲田東急店	東京都 大田区	72.14	34	-	平成20年7月	平成20年10月	新規出店
グローバルワーク 南砂町スナモ店	東京都 江東区	364.36	65	12	平成20年8月	平成20年10月	新規出店
レブシムローリーズファーム 南砂町スナモ店	東京都 江東区	179.69	37	5	平成20年8月	平成20年10月	新規出店

事業所名(仮称)	所在地	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
グローバルワーク 大曲店	秋田県 大仙市	421.08	53	-	平成20年10月	平成20年10月	新規出店
レブシムローリーズファーム 大曲店	秋田県 大仙市	317.46	51	-	平成20年10月	平成20年10月	新規出店
アパートバイローリーズ 大森アトレ店	東京都 大田区	79.20	30	-	平成20年10月	平成20年10月	新規出店
インメルカート 泉パークタウン店	仙台市 泉区	149.62	28	5	平成20年9月	平成20年10月	新規出店
レブシムローリーズファーム エアポートウォーク名古屋店	愛知県 西春日井郡 豊山町	170.61	37	3	平成20年10月	平成20年10月	新規出店
レブシムローリーズファーム シャミネ松江店	島根県 松江市	136.65	30	-	平成20年10月	平成20年10月	新規出店
レブシムローリーズファーム かほく店	石川県 かほく市	300.96	51	-	平成20年10月	平成20年10月	新規出店
ジーナシス 国分寺店	東京都 国分寺市	96.00	28	8	平成20年7月	平成20年10月	新規出店
ヘザー 国分寺店	東京都 国分寺市	91.84	28	8	平成20年7月	平成20年10月	新規出店
レイジブルー ららぽーと船橋店	千葉県 船橋市	129.45	49	-	平成20年10月	平成20年10月	新規出店
ジーナシス 相模大野店	神奈川県 相模原市	94.35	29	-	平成20年10月	平成20年11月	新規出店
ジーナシス 川崎店	川崎市 川崎区	135.30	41	12	平成20年10月	平成20年11月	新規出店
ヘザー 川崎店	川崎市 川崎区	112.20	34	9	平成20年10月	平成20年11月	新規出店
グローバルワーク 伊勢崎店	群馬県 伊勢崎市	286.70	44	1	平成20年9月	平成20年11月	新規出店
レブシムローリーズファーム 伊勢崎店	群馬県 伊勢崎市	283.07	44	2	平成20年11月	平成20年11月	新規出店
レブシムローリーズファーム 経塚店	沖縄県 浦添市	214.01	39	2	平成20年11月	平成20年11月	新規出店
レイジブルー・ヘザー 西宮店	兵庫県 西宮市	272.46	76	17	平成20年11月	平成20年11月	新規出店
ヘザー 橿原アルル店	奈良県 橿原市	127.68	30	-	平成20年11月	平成20年11月	新規出店
レイジブルー 橿原アルル店	奈良県 橿原市	194.73	43	-	平成20年11月	平成20年11月	新規出店
レブシムローリーズファーム 橿原アルル店	奈良県 橿原市	230.74	48	-	平成20年11月	平成20年11月	新規出店
レブシムローリーズファーム 川口店	埼玉県 川口市	224.47	40	13	平成20年5月	平成20年11月	新規出店
ジーナシス 姫路店	兵庫県 姫路店	82.17	30	5	平成20年6月	平成20年12月	新規出店
ヘザー 姫路店	兵庫県 姫路店	52.81	22	3	平成20年6月	平成20年12月	新規出店
レブシムローリーズファーム 姫路店	兵庫県 姫路店	124.18	39	8	平成20年6月	平成20年12月	新規出店
レブシムローリーズファーム 筑紫野店	福岡県 筑紫野市	236.61	46	-	-	平成20年12月	新規出店

- (注) 1. 予定売場面積は、全て賃借予定のものであります。
 2. 予算金額には、長期前払費用及び保証金敷金を含めており、又リースによりまかなうものを含めておりません。
 3. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。
 4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

② 在外子会社

波茵特股份有限公司(台湾)

事業所名(仮称)	所在地	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
ローリーズファーム 高雄漢神巨蛋店	台湾 高雄市	92.40	8	—	平成20年7月	平成20年7月	新規出店

POINT HOLDING CO., LTD (香港)

事業所名(仮称)	所在地	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
コレクトポイント NEW TOWN PLAZA店 (注) 1	SHATIN, HONG KONG	274.89	10	—	平成20年10月	平成20年10月	新規出店
ジーナシス TELFORD PLAZA店	KOWLOON BAY, HONG KONG	88.77	10	—	平成20年12月	平成20年12月	新規出店

- (注) 1. コレクトポイントは、複数ブランドの複合店舗であります。
 2. 予定売場面積は、全て賃借予定のものであります。
 3. 予算金額には、リースによりまかなうものを含めております。
 4. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,990,720	25,990,720	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	25,990,720	25,990,720	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権の状況
株主総会の特別決議(平成18年5月24日)

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	4,350	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,691(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,691 資本組入額 3,346	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を行使できる新株予約権の行使回数は権利行使期間を通じて1回に限る。

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員でなければならない。

新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	—	25,990	—	2,660	—	2,517

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3-1-27	2,174	8.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,622	6.24
株式会社フクゾウ	東京都杉並区浜田山1-33-25-301	1,510	5.80
株式会社武平	東京都杉並区浜田山1-33-25-301	1,500	5.77
株式会社月岡	東京都杉並区浜田山1-33-25-301	1,500	5.77
福田 三千男	茨城県水戸市	1,299	4.99
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町3-1-27	1,233	4.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,206	4.64
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	768	2.95
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	708	2.72
計	—	13,524	52.03

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,517千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,191千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	708千株

2. フェデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成20年9月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年9月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	2,398	9.23
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	200	0.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,233,890	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,756,440	2,475,644	—
単元未満株式	普通株式 390	—	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	25,990,720	—	—
総株主の議決権	—	2,475,644	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が360株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町 3-1-27	1,233,890	—	1,233,890	4.74
計	—	1,233,890	—	1,233,890	4.74

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,740	4,950	4,880	4,390	3,550	3,690
最低(円)	3,160	3,600	3,870	3,000	2,865	3,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,146		11,818		13,856	
2. 売掛金		2,873		4,002		2,789	
3. 有価証券		—		1,997		—	
4. たな卸資産		2,658		3,455		3,496	
5. その他		961		1,018		799	
6. 貸倒引当金		△55		△66		△45	
流動資産合計		17,583	51.7	22,226	55.9	20,895	55.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 土地		1,733		—		1,733	
(2) その他		1,319		—		1,250	
有形固定資産合計		3,052	8.9	3,037	7.7	2,983	7.9
2. 無形固定資産		237	0.7	433	1.1	390	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,099		3,237		3,145	
(2) 保証金敷金	※2	7,216		8,463		7,961	
(3) その他	※3	2,110		2,569		2,557	
(4) 貸倒引当金		△257		△236		△221	
投資その他の資産合計		13,169	38.7	14,034	35.3	13,443	35.7
固定資産合計		16,459	48.3	17,505	44.1	16,817	44.6
資産合計		34,043	100.0	39,731	100.0	37,712	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※2	6,617		8,128		8,960		
2. 短期借入金		35		13		24		
3. 未払金		2,453		2,955		2,711		
4. 未払法人税等		2,025		2,537		2,391		
5. 賞与引当金		739		996		746		
6. 役員賞与引当金		—		173		—		
7. その他		43		90		111		
流動負債合計		11,914	35.0	14,894	37.5	14,946	39.6	
II 固定負債								
1. 長期借入金		13		—		3		
2. 賞与引当金		76		—		102		
3. 役員賞与引当金		100		—		134		
4. 役員退職慰労引当金		114		114		114		
5. その他		73		109		63		
固定負債合計		377	1.1	223	0.6	417	1.1	
負債合計		12,292	36.1	15,118	38.1	15,363	40.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,660	7.8	2,660	6.7	2,660	7.1	
2. 資本剰余金		2,517	7.4	2,517	6.3	2,517	6.7	
3. 利益剰余金		20,676	60.7	26,455	66.6	24,342	64.5	
4. 自己株式		△4,177	△12.2	△6,677	△16.8	△6,677	△17.7	
株主資本合計		21,676	63.7	24,955	62.8	22,842	60.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		30	0.1	△478	△1.2	△532	△1.4	
2. 為替換算調整勘定		10	0.0	△2	△0.0	△5	△0.0	
評価・換算差額等合計		40	0.1	△481	△1.2	△537	△1.4	
III 新株予約権		33	0.1	55	0.1	44	0.1	
IV 少数株主持分		—	—	83	0.2	—	—	
純資産合計		21,751	63.9	24,612	61.9	22,349	59.3	
負債純資産合計		34,043	100.0	39,731	100.0	37,712	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			32,077	100.0		38,425	100.0		73,941	100.0
売上原価			12,280	38.3		15,219	39.6		29,244	39.6
売上総利益			19,797	61.7		23,206	60.4		44,696	60.4
販売費及び一般管理 費										
1. 広告宣伝費		769			857			1,559		
2. 役員報酬		115			121			325		
3. 給与及び賞与		3,292			3,906			7,899		
4. 賞与引当金繰入額		754			853			789		
5. 福利厚生費		649			805			1,382		
6. 地家賃		5,176			6,249			11,591		
7. リース料		970			1,177			2,053		
8. 減価償却費		251			306			563		
9. その他		2,514	14,493	45.2	2,947	17,225	44.8	5,571	31,736	42.9
営業利益			5,303	16.5		5,980	15.6		12,960	17.5
営業外収益										
1. 受取利息		18			17			33		
2. 受取配当金		-			26			26		
3. 受取家賃		20			20			40		
4. 新株予約権戻入益		6			-			-		
5. その他		19	65	0.2	50	114	0.2	47	149	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		2			0			3		
2. 支払家賃		15			15			31		
3. 持分法による投資 損失		-			-			36		
4. その他		1	19	0.0	0	17	0.0	7	78	0.1
経常利益			5,348	16.7		6,078	15.8		13,030	17.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	-	45	45	0.1		
特別損失										
1. 固定資産除却損	1	27		40		63				
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	206		292		405				
3. 減損損失	3	-		53		18				
4. その他	3	18	252	0.8	-	386	1.0	-	487	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,096	15.9		5,691	14.8		12,588	17.0
法人税、住民税及 び事業税		1,882			2,474			4,850		
法人税等調整額		148	2,030	6.3	132	2,342	6.1	249	5,100	6.9
少数株主損失			-	-		1	0.0		-	-
中間(当期)純利益			3,065	9.6		3,350	8.7		7,488	10.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	18,746	4,437	19,487
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,007		1,007
中間純利益			3,065		3,065
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			128	259	131
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,929	259	2,189
平成19年 8月31日残高(百万円)	2,660	2,517	20,676	4,177	21,676

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年 2月28日残高(百万円)	29	5	34	25	19,547
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			-		1,007
中間純利益			-		3,065
自己株式の取得			-		0
自己株式の処分			-		131
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	0	5	6	8	14
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	5	6	8	2,203
平成19年 8月31日残高(百万円)	30	10	40	33	21,751

当中間連結会計期間（自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2月29日残高(百万円)	2,660	2,517	24,342	6,677	22,842
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,237		1,237
中間純利益			3,350		3,350
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
その他			0		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,112	0	2,112
平成20年 8月31日残高(百万円)	2,660	2,517	26,455	6,677	24,955

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年 2月29日残高(百万円)	532	5	537	44	-	22,349
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			-			1,237
中間純利益			-			3,350
自己株式の取得			-			0
自己株式の処分			-			-
その他			-			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	53	2	56	11	83	151
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	53	2	56	11	83	2,263
平成20年 8月31日残高(百万円)	478	2	481	55	83	24,612

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	18,746	4,437	19,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,764		1,764
当期純利益			7,488		7,488
自己株式の取得				2,500	2,500
自己株式の処分			128	259	131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	5,595	2,240	3,355
平成20年 2月29日残高(百万円)	2,660	2,517	24,342	6,677	22,842

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年 2月28日残高(百万円)	29	5	34	25	19,547
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		1,764
当期純利益			-		7,488
自己株式の取得			-		2,500
自己株式の処分			-		131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	562	10	572	19	553
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	562	10	572	19	2,801
平成20年 2月29日残高(百万円)	532	5	537	44	22,349

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,096	5,691	12,588
減価償却費		270	318	591
賞与引当金の増減額(減少:△)		150	148	183
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		33	39	67
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△36	—	△36
貸倒引当金の増減額(減少:△)		0	36	△44
受取利息及び受取配当金		△18	△44	△60
支払利息		2	0	3
固定資産除却損		27	40	63
売上債権の増減額(増加:△)		△334	△1,213	△260
たな卸資産の増減額(増加:△)		△639	41	△1,481
仕入債務の増減額(減少:△)		△765	△832	1,581
未払金の増減額(減少:△)		250	348	458
未払消費税等の増減額(減少:△)		△178	△87	△49
その他		△93	111	99
小計		3,765	4,598	13,704
利息及び配当金の受取額		17	44	61
利息の支払額		△3	△0	△4
法人税等の支払額		△3,197	△2,321	△5,817
営業活動によるキャッシュ・フロー		582	2,320	7,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△330	△189	△444
無形固定資産の取得による支出		△116	△113	△299
投資有価証券の取得による支出		△3,994	△0	△3,995
保証金敷金の支出		△495	△654	△1,450
保証金敷金の返還による収入		48	22	167
長期前払費用(投資その他の資産 「その他」)の支出		△164	△193	△407
その他		8	11	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,044	△1,116	△6,411

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△34	△14	△55
社債の償還による支出		△500	—	△500
配当金の支払額		△1,006	△1,236	△1,762
自己株式の取得による支出		△0	△0	△2,500
自己株式の処分による収入		131	—	131
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,409	△1,251	△4,686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	5	△5
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△5,868	△41	△3,159
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,009	13,849	17,009
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		11,141	13,808	13,849

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)の2社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD(香港)の3社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD(香港)の3社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。 なお、POINT HOLDING CO.,LTDにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は(株)エムズの1社であります。	持分法適用会社は(株)エムズの1社であります。全ての関連会社に持分法を適用しているため、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、波茵特股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、波茵特股份有限公司及びPOINT HOLDING CO.,LTDの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、波茵特股份有限公司及びPOINT HOLDING CO.,LTDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ————— ・ 其他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…主に個別法による原価法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・ 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ————— ・ 其他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	① 有形固定資産 …主に定率法(ただし 平成10年4月1日以 降に取得した建物 (附属設備を除く)に ついては定額法) 主な耐用年数 ・建物 3~39年 ・器具備品 3~20年 ② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利 用可能期間(主に5 年)に基づく定額法 ③ 長期前払費用 …均等償却	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	株式交付費 …支出時に全額費用とし て処理しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の 計上基準	① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を検討し、回収不能 見込額を計上しており ます。 ② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会 社は、従業員に対する 賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち、当中間連結会計期 間の負担すべき額を計 上しております。 ③ 役員賞与引当金 …当社は、役員に対する 賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち、当中間連結会計期 間の負担すべき額を計 上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会 社は、従業員に対する 賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち、当連結会計年度の 負担すべき額を計上し ております。 ③ 役員賞与引当金 …当社は、役員に対する 賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち、当連結会計年度の 負担すべき額を計上し ております。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	④ 役員退職慰労引当金 …当社は平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左	④ 役員退職慰労引当金 同左
	⑤ _____	⑤ ポイント引当金 …顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結会計期間末における将来利用見込額を計上しております。	⑤ ポイント引当金 …顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月にポイント EC SHOP をオープンし、ポイント制度を導入することとなったため、当連結会計年度末における将来利用見込額(8百万円)を流動負債の「その他」に計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
固定資産の減価償却の方法の変更	当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。	—————	当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」として一括掲記しておりましたうち、「投資有価証券」(前中間連結会計期間111百万円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「土地」(当中間連結会計期間1,733百万円)は、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、区分掲記せず、有形固定資産に一括表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間0百万円)は、重要性が低いため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取販売奨励金」(当中間連結会計期間5百万円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「株式交付費」(当中間連結会計期間1百万円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「減損損失」(当中間連結会計期間18百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間0百万円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前中間連結会計期間18百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減」(当中間連結会計期間0百万円)「純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減」(当中間連結会計期間5百万円)及び「新株予約権の発行」(当中間連結会計期間8百万円)は、重要性が低いため、「株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)」に含めて表示しております。</p>	<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減」(当中間連結会計期間0百万円)「純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減」(当中間連結会計期間5百万円)及び「新株予約権の発行」(当中間連結会計期間8百万円)は、重要性が低いため、「株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前中間連結会計期間0百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前中間連結会計期間0百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 588百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 758百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 690百万円</p>																																				
<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科目	金額																																					
保証金敷金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
買掛金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
保証金敷金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
買掛金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
保証金敷金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
科目	金額																																					
買掛金	100百万円																																					
計	100百万円																																					
<p>※3. 長期性預金 投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>※3. 長期性預金 同左</p>	<p>※3. 長期性預金 同左</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)																														
<p>※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (建物)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 「その他」 (建物)	8百万円	有形固定資産 「その他」 (器具備品)	2百万円	投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)	14百万円	撤去工事費	2百万円	計	27百万円	<p>※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (建物)	6百万円	有形固定資産 (器具備品)	1百万円	投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)	24百万円	撤去工事費	8百万円	計	40百万円	<p>※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (建物)</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 「その他」 (建物)	26百万円	有形固定資産 「その他」 (器具備品)	6百万円	投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)	28百万円	撤去工事費	2百万円	計	63百万円
有形固定資産 「その他」 (建物)	8百万円																															
有形固定資産 「その他」 (器具備品)	2百万円																															
投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)	14百万円																															
撤去工事費	2百万円																															
計	27百万円																															
有形固定資産 (建物)	6百万円																															
有形固定資産 (器具備品)	1百万円																															
投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)	24百万円																															
撤去工事費	8百万円																															
計	40百万円																															
有形固定資産 「その他」 (建物)	26百万円																															
有形固定資産 「その他」 (器具備品)	6百万円																															
投資その他の資産 「その他」 (長期前払費用)	28百万円																															
撤去工事費	2百万円																															
計	63百万円																															
<p>※ 2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	131百万円	撤去工事費	75百万円	計	206百万円	<p>※ 2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	241百万円	撤去工事費	51百万円	計	292百万円	<p>※ 2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	269百万円	撤去工事費	126百万円	その他	9百万円	計	405百万円										
賃借契約解約に伴う違約金	131百万円																															
撤去工事費	75百万円																															
計	206百万円																															
賃借契約解約に伴う違約金	241百万円																															
撤去工事費	51百万円																															
計	292百万円																															
賃借契約解約に伴う違約金	269百万円																															
撤去工事費	126百万円																															
その他	9百万円																															
計	405百万円																															
<p>※ 3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 北海道 1店舗</td> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道 1店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円	リース資産	16百万円	<p>※ 3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗 岩手県 千葉県 東京都 新潟県 各 1店舗</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(53百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 岩手県 千葉県 東京都 新潟県 各 1店舗	有形固定資産	0百万円	投資その他の資産「その他」	7百万円	リース資産	45百万円	<p>※ 3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 北海道 1店舗</td> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道 1店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円	リース資産	16百万円				
用途及び場所	種類	金額																														
店舗 北海道 1店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円																														
	リース資産	16百万円																														
用途及び場所	種類	金額																														
店舗 岩手県 千葉県 東京都 新潟県 各 1店舗	有形固定資産	0百万円																														
	投資その他の資産「その他」	7百万円																														
	リース資産	45百万円																														
用途及び場所	種類	金額																														
店舗 北海道 1店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円																														
	リース資産	16百万円																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	800	0	46	753
合計	800	0	46	753

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	33

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	40円	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	757百万円	利益剰余金	30円	平成19年8月31日	平成19年10月29日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	1,233	0	—	1,233
合計	1,233	0	—	1,233

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	55
合計		—	—	—	—	—	55

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	1,237百万円	50円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	990百万円	利益剰余金	40円	平成20年8月31日	平成20年10月27日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	800	480	46	1,233
合計	800	480	46	1,233

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(480千株)であり、減少は、全て新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	44
合計		—	—	—	—	—	44

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	40円	平成19年2月28日	平成19年5月31日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	757百万円	30円	平成19年8月31日	平成19年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	1,237百万円	利益剰余金	50円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 11,146百万円	現金及び預金勘定 11,818百万円	現金及び預金勘定 13,856百万円
別段預金 Δ 5百万円	別段預金 Δ 7百万円	別段預金 Δ 6百万円
現金及び現金同等物 11,141百万円	有価証券 (コマーシャル・ ペーパー) 1,997百万円	現金及び現金同等物 13,849百万円
	現金及び現金同等物 13,808百万円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)																																																																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>8,186</td> <td>3,016</td> <td>32</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,186</td> <td>3,016</td> <td>32</td> <td>5,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,712百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,291百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の 残高 27百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	8,186	3,016	32	5,137	合計	8,186	3,016	32	5,137	1年内	1,578百万円	1年超	3,712百万円	合計	5,291百万円	支払リース料	917百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	828百万円	支払利息相当額	105百万円	減損損失	16百万円	1年内	40百万円	1年超	48百万円	合計	89百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,242</td> <td>4,090</td> <td>70</td> <td>6,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,242</td> <td>4,090</td> <td>70</td> <td>6,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,343百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,271百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の 残高 55百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	10,242	4,090	70	6,082	合計	10,242	4,090	70	6,082	1年内	1,928百万円	1年超	4,343百万円	合計	6,271百万円	支払リース料	1,131百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	1,015百万円	支払利息相当額	128百万円	減損損失	45百万円	1年内	34百万円	1年超	13百万円	合計	47百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>9,624</td> <td>3,515</td> <td>32</td> <td>6,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,624</td> <td>3,515</td> <td>32</td> <td>6,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,423百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,244百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の 残高 19百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	9,624	3,515	32	6,076	合計	9,624	3,515	32	6,076	1年内	1,821百万円	1年超	4,423百万円	合計	6,244百万円	支払リース料	1,960百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	1,765百万円	支払利息相当額	232百万円	減損損失	16百万円	1年内	39百万円	1年超	28百万円	合計	68百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
有形固定資産 「その他」	8,186	3,016	32	5,137																																																																																																													
合計	8,186	3,016	32	5,137																																																																																																													
1年内	1,578百万円																																																																																																																
1年超	3,712百万円																																																																																																																
合計	5,291百万円																																																																																																																
支払リース料	917百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	828百万円																																																																																																																
支払利息相当額	105百万円																																																																																																																
減損損失	16百万円																																																																																																																
1年内	40百万円																																																																																																																
1年超	48百万円																																																																																																																
合計	89百万円																																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
有形固定資産	10,242	4,090	70	6,082																																																																																																													
合計	10,242	4,090	70	6,082																																																																																																													
1年内	1,928百万円																																																																																																																
1年超	4,343百万円																																																																																																																
合計	6,271百万円																																																																																																																
支払リース料	1,131百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	1,015百万円																																																																																																																
支払利息相当額	128百万円																																																																																																																
減損損失	45百万円																																																																																																																
1年内	34百万円																																																																																																																
1年超	13百万円																																																																																																																
合計	47百万円																																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
有形固定資産 「その他」	9,624	3,515	32	6,076																																																																																																													
合計	9,624	3,515	32	6,076																																																																																																													
1年内	1,821百万円																																																																																																																
1年超	4,423百万円																																																																																																																
合計	6,244百万円																																																																																																																
支払リース料	1,960百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	1,765百万円																																																																																																																
支払利息相当額	232百万円																																																																																																																
減損損失	16百万円																																																																																																																
1年内	39百万円																																																																																																																
1年超	28百万円																																																																																																																
合計	68百万円																																																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,037	4,089	51
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	0
合計	4,048	4,099	51

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,039	3,227	△811
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	0
合計	4,049	3,237	△811

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,997

前連結会計年度末（平成20年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,038	3,135	△902
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	0
合計	4,048	3,145	△902

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「その他」 11百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「その他」 11百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「その他」 22百万円
2. 当連結会計年度に存在したストック・オプションの内容

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、使用人71名	取締役7名、執行役員11名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式284,250株	普通株式49,000株
付与日	平成16年8月2日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員でなければならない。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで
権利行使価格 (円)	2,809	6,691
付与日における公正な評価単価 (円)	—	1,532

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 860円55銭 1株当たり中間純利益 121円53銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 121円49銭	1株当たり純資産額 988円56銭 1株当たり中間純利益 135円35銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、希 薄化効果を有する潜在株式が存 在していないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 900円95銭 1株当たり当期純利益 298円92銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 298円87銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表) の純資産の部の合計額(百万円)	21,751	24,612	22,349
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表) の純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	33	139	44
(うち新株予約権)(百万円)	(33)	(55)	(44)
(うち少数株主持分)(百万円)	(-)	(83)	(-)
普通株式に係る中間連結会計期間末(連 結会計年度末)の純資産の額(百万円)	21,717	24,473	22,304
普通株式の発行済株式数(千株)	25,237	24,756	24,756

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,065	3,350	7,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,224	24,756	25,051
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
普通株式増加数(千株)	8	-	4
(うち新株予約権)(千株)	(8)	(-)	(4)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年10月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、および資本効率の向上のため</p> <p>取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>取得価額の総額 2,500百万円 (上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付による取得</p> <p>(2) 取得日程 平成19年10月5日から 平成19年11月5日まで</p> <p>(3) 取得した自己株式 上記市場買付による取得の結果、当社の普通株式480,390株 (取得価額2,499百万円)を取得いたしました。</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年10月3日開催の取締役会において、会社法第459条第1項に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、および資本効率の向上のため</p> <p>取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>取得価額の総額 2,000百万円 (上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付による取得</p> <p>(2) 取得日程 平成20年10月6日から 平成20年10月31日まで</p> <p>(3) 取得した自己株式 上記市場買付による取得の結果、当社の普通株式424,700株 (取得価額1,999百万円)を取得いたしました。</p>	<p>-----</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,897		11,226		13,294	
2. 売掛金		2,776		3,892		2,654	
3. 有価証券		—		1,997		—	
4. たな卸資産		2,610		3,399		3,459	
5. その他		979		1,056		797	
6. 貸倒引当金		△ 35		△ 47		△26	
流動資産合計		17,228	51.1	21,525	54.9	20,179	54.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 土地		1,733		—		1,733	
(2) その他		1,286		—		1,223	
有形固定資産合計		3,020	9.0	2,953	7.5	2,956	7.9
2. 無形固定資産		235	0.7	429	1.1	389	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,099		3,237		3,145	
(2) 保証金敷金	※2	7,213		8,429		7,959	
(3) その他	※3	2,154		2,902		2,893	
(4) 貸倒引当金		△257		△236		△221	
投資その他の資産 合計		13,211	39.2	14,333	36.5	13,777	36.9
固定資産合計		16,466	48.9	17,715	45.1	17,123	45.9
資産合計		33,695	100.0	39,241	100.0	37,303	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	6,591		8,123		8,929	
2. 1年内返済予定の長期借入金		35		13		24	
3. 未払金		2,430		2,904		2,678	
4. 未払法人税等		1,984		2,487		2,333	
5. 賞与引当金		730		986		738	
6. 役員賞与引当金		—		173		—	
7. その他		42		89		111	
流動負債合計		11,814	35.1	14,778	37.7	14,815	39.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		13		—		3	
2. 賞与引当金		76		—		102	
3. 役員賞与引当金		100		—		134	
4. 役員退職慰労引当金		114		114		114	
5. その他		65		94		57	
固定負債合計		369	1.1	209	0.5	411	1.1
負債合計		12,184	36.2	14,987	38.2	15,226	40.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,660	7.9	2,660	6.8	2,660	7.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,517		2,517		2,517	
資本剰余金合計		2,517	7.4	2,517	6.4	2,517	6.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16		16		16	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		9		9		9	
別途積立金		12,500		12,500		12,500	
繰越利益剰余金		7,921		13,650		11,538	
利益剰余金合計		20,447	60.7	26,176	66.7	24,064	64.5
4. 自己株式		△4,177	△12.4	△6,677	△17.0	△6,677	△17.9
株主資本合計		21,447	63.6	24,676	62.9	22,564	60.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		30	0.1	△478	△1.2	△532	△1.4
評価・換算差額等合計		30	0.1	△478	△1.2	△532	△1.4
III 新株予約権		33	0.1	55	0.1	44	0.1
純資産合計		21,511	63.8	24,253	61.8	22,076	59.2
負債純資産合計		33,695	100.0	39,241	100.0	37,303	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			31,683	100.0		38,003	100.0		73,121	100.0
売上原価			12,189	38.5		15,147	39.9		29,070	39.8
売上総利益			19,494	61.5		22,855	60.1		44,050	60.2
販売費及び一般管理費			14,299	45.1		16,973	44.6		31,333	42.8
営業利益			5,194	16.4		5,881	15.5		12,716	17.4
営業外収益	1		102	0.3		170	0.4		188	0.3
営業外費用	2		18	0.0		15	0.0		39	0.1
経常利益			5,278	16.7		6,035	15.9		12,865	17.6
特別利益			-	-		-	-		45	0.1
特別損失	4		252	0.8		386	1.0		486	0.7
税引前中間(当期)純利益			5,026	15.9		5,648	14.9		12,423	17.0
法人税、住民税及び 事業税		1,842			2,428			4,763		
法人税等調整額		149	1,991	6.3	129	2,298	6.1	251	5,015	6.9
中間(当期)純利益			3,034	9.6		3,350	8.8		7,408	10.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注）		
平成19年 2月 28日残高（百万円）	2,660	2,517	16	18,531	△4,437	19,288
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△1,007		△1,007
中間純利益				3,034		3,034
自己株式の取得				—	△0	△0
自己株式の処分				△128	259	131
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				—		—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	1,899	259	2,158
平成19年 8月 31日残高（百万円）	2,660	2,517	16	20,430	△4,177	21,447

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 2月 28日残高（百万円）	29	29	25	19,343
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,007
中間純利益		—		3,034
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		—		131
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	0	0	8	8
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	0	0	8	2,167
平成19年 8月 31日残高（百万円）	30	30	33	21,511

（注） その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年 2月 28日残高（百万円）	9	12,500	6,022	18,531
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△1,007	△1,007
中間純利益			3,034	3,034
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△128	△128
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	1,899	1,899
平成19年 8月 31日残高（百万円）	9	12,500	7,921	20,430

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注）		
平成20年2月29日残高（百万円）	2,660	2,517	16	24,047	△6,677	22,564
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△1,237		△1,237
中間純利益				3,350		3,350
自己株式の取得				—	△0	△0
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				—		—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	2,112	△0	2,112
平成20年8月31日残高（百万円）	2,660	2,517	16	26,159	△6,677	24,676

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高（百万円）	△532	△532	44	22,076
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,237
中間純利益		—		3,350
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	53	53	11	65
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	53	53	11	2,177
平成20年8月31日残高（百万円）	△478	△478	55	24,253

（注） その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成20年2月29日残高（百万円）	9	12,500	11,538	24,047
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△1,237	△1,237
中間純利益			3,350	3,350
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	2,112	2,112
平成20年8月31日残高（百万円）	9	12,500	13,650	26,159

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注）		
平成19年2月28日残高（百万円）	2,660	2,517	16	18,531	△4,437	19,288
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△1,764		△1,764
当期純利益				7,408		7,408
自己株式の取得				—	△2,500	△2,500
自己株式の処分				△128	259	131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—		—
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	5,516	△2,240	3,275
平成20年2月29日残高（百万円）	2,660	2,517	16	24,047	△6,677	22,564

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高（百万円）	29	29	25	19,343
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,764
当期純利益		—		7,408
自己株式の取得		—		△2,500
自己株式の処分		—		131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△562	△562	19	△542
事業年度中の変動額合計（百万円）	△562	△562	19	2,732
平成20年2月29日残高（百万円）	△532	△532	44	22,076

（注） その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年2月28日残高（百万円）	9	12,500	6,022	18,531
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△1,764	△1,764
当期純利益			7,408	7,408
自己株式の取得			—	—
自己株式の処分			△128	△128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			—	—
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	5,516	5,516
平成20年2月29日残高（百万円）	9	12,500	11,538	24,047

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>—————</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式 …移動平均法による原 価法 ・其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 …個別法による原価法 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・関係会社株式 …同左 ・其他有価証券 時価のあるもの …同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 …同左 	<p>(1) 有価証券</p> <p>—————</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式 …同左 ・其他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 …同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4 月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につい ては定額法) 主な耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3～39年 ・器具備品 3～20年 <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方 法	株式交付費 支出時に全額費用として処 理しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に備えるため、支給見込額 のうち、当中間会計期間の 負担すべき額を計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に備えるため、支給見込額 のうち、当期の負担すべき 額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における将来利用見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月にポイント E C SHOPをオープンし、ポイント制度を導入することとなったため、当期末における将来利用見込額(8百万円)を流動負債の「その他」に計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
固定資産の減価償却の方法の変更	当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。	—————	当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」として一括掲記しておりましたうち、「投資有価証券」(前中間会計期間111百万円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。 —————	(中間貸借対照表関係) ————— 前中間会計期間において区分掲記しておりました「土地」(当中間会計期間1,733百万円)は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、区分掲記せず、有形固定資産に一括表示しております。
(中間株主資本等変動計算書関係) 前中間会計期間において区分掲記しておりました「純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減」(当中間会計期間0百万円)及び「新株予約権の発行」(当中間会計期間8百万円)は、重要性が低いいため、「株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)」に含めて表示しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 500百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 長期性預金 投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p> <p>4. 保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	19百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 711百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 長期性預金 同左</p> <p>4. 保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	35百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 626百万円</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 長期性預金 同左</p> <p>4. 保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	15百万円
科目	金額																																																	
保証金敷金	100百万円																																																	
計	100百万円																																																	
科目	金額																																																	
買掛金	100百万円																																																	
計	100百万円																																																	
被保証会社	債務残高																																																	
波茵特股份有限公司	19百万円																																																	
科目	金額																																																	
保証金敷金	100百万円																																																	
計	100百万円																																																	
科目	金額																																																	
買掛金	100百万円																																																	
計	100百万円																																																	
被保証会社	債務残高																																																	
波茵特股份有限公司	35百万円																																																	
科目	金額																																																	
保証金敷金	100百万円																																																	
計	100百万円																																																	
科目	金額																																																	
買掛金	100百万円																																																	
計	100百万円																																																	
被保証会社	債務残高																																																	
波茵特股份有限公司	15百万円																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																														
<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>20百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>株式交付費</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途及び場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗 北海道1店舗</td><td>投資その他の資産「その他」</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>16百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	受取利息	17百万円	受取配当金	40百万円	受取家賃	20百万円	支払利息	0百万円	社債利息	0百万円	株式交付費	1百万円	支払家賃	15百万円	有形固定資産	99百万円	無形固定資産	24百万円	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道1店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円	リース資産	16百万円	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>20百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>53百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途及び場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗 岩手県 千葉県 東京都 新潟県 各1店舗</td><td>有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>45百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(53百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	受取利息	16百万円	受取配当金	88百万円	受取家賃	20百万円	支払利息	0百万円	支払家賃	15百万円	有形固定資産	99百万円	無形固定資産	53百万円	用途及び場所	種類	金額	店舗 岩手県 千葉県 東京都 新潟県 各1店舗	有形固定資産	0百万円	投資その他の資産「その他」	7百万円	リース資産	45百万円	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>40百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>取得処分手数料</td><td></td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>31百万円</td></tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>228百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>66百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途及び場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗 北海道1店舗</td><td>投資その他の資産「その他」</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>16百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	受取利息	33百万円	受取配当金	66百万円	受取家賃	40百万円	支払利息	0百万円	社債利息	0百万円	自己株式	4百万円	取得処分手数料		支払家賃	31百万円	有形固定資産	228百万円	無形固定資産	66百万円	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道1店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円	リース資産	16百万円
受取利息	17百万円																																																																															
受取配当金	40百万円																																																																															
受取家賃	20百万円																																																																															
支払利息	0百万円																																																																															
社債利息	0百万円																																																																															
株式交付費	1百万円																																																																															
支払家賃	15百万円																																																																															
有形固定資産	99百万円																																																																															
無形固定資産	24百万円																																																																															
用途及び場所	種類	金額																																																																														
店舗 北海道1店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円																																																																														
	リース資産	16百万円																																																																														
受取利息	16百万円																																																																															
受取配当金	88百万円																																																																															
受取家賃	20百万円																																																																															
支払利息	0百万円																																																																															
支払家賃	15百万円																																																																															
有形固定資産	99百万円																																																																															
無形固定資産	53百万円																																																																															
用途及び場所	種類	金額																																																																														
店舗 岩手県 千葉県 東京都 新潟県 各1店舗	有形固定資産	0百万円																																																																														
	投資その他の資産「その他」	7百万円																																																																														
	リース資産	45百万円																																																																														
受取利息	33百万円																																																																															
受取配当金	66百万円																																																																															
受取家賃	40百万円																																																																															
支払利息	0百万円																																																																															
社債利息	0百万円																																																																															
自己株式	4百万円																																																																															
取得処分手数料																																																																																
支払家賃	31百万円																																																																															
有形固定資産	228百万円																																																																															
無形固定資産	66百万円																																																																															
用途及び場所	種類	金額																																																																														
店舗 北海道1店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円																																																																														
	リース資産	16百万円																																																																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	800	0	46	753
合計	800	0	46	753

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,233	0	—	1,233
合計	1,233	0	—	1,233

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	800	480	46	1,233
合計	800	480	46	1,233

(注) 普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>8,045</td> <td>2,954</td> <td>32</td> <td>5,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,045</td> <td>2,954</td> <td>32</td> <td>5,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	8,045	2,954	32	5,058	合計	8,045	2,954	32	5,058	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,089</td> <td>4,001</td> <td>70</td> <td>6,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,089</td> <td>4,001</td> <td>70</td> <td>6,016</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	10,089	4,001	70	6,016	合計	10,089	4,001	70	6,016	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>9,470</td> <td>3,440</td> <td>32</td> <td>5,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,470</td> <td>3,440</td> <td>32</td> <td>5,997</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	9,470	3,440	32	5,997	合計	9,470	3,440	32	5,997
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																											
有形固定資産 「その他」	8,045	2,954	32	5,058																																											
合計	8,045	2,954	32	5,058																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																											
有形固定資産	10,089	4,001	70	6,016																																											
合計	10,089	4,001	70	6,016																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																											
有形固定資産 「その他」	9,470	3,440	32	5,997																																											
合計	9,470	3,440	32	5,997																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,554百万円 1年超 3,654百万円 合計 5,208百万円 リース資産減損勘定の 残高 27百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,904百万円 1年超 4,297百万円 合計 6,202百万円 リース資産減損勘定の 残高 55百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,796百万円 1年超 4,366百万円 合計 6,162百万円 リース資産減損勘定の 残高 19百万円																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 903百万円 リース資産減損勘定の取崩額 10百万円 減価償却費相当額 815百万円 支払利息相当額 103百万円 減損損失 16百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,116百万円 リース資産減損勘定の取崩額 8百万円 減価償却費相当額 1,002百万円 支払利息相当額 126百万円 減損損失 45百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,931百万円 リース資産減損勘定の取崩額 18百万円 減価償却費相当額 1,740百万円 支払利息相当額 228百万円 減損損失 16百万円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																													
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 31百万円 1年超 44百万円 合計 75百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 31百万円 1年超 13百万円 合計 44百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 31百万円 1年超 28百万円 合計 59百万円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)、当中間会計期間末(平成20年8月31日)及び前事業年度末(平成20年2月29日)関係会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年10月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、および資本効率の向上のため</p> <p>取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 2,500百万円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付による取得</p> <p>(2) 取得日程 平成19年10月5日から 平成19年11月5日まで</p> <p>(3) 取得した自己株式 上記市場買付による取得の結果、当社の普通株式480,390株(取得価額2,499百万円)を取得いたしました。</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年10月3日開催の取締役会において、会社法第459条第1項に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、および資本効率の向上のため</p> <p>取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 2,000百万円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付による取得</p> <p>(2) 取得日程 平成20年10月6日から 平成20年10月31日まで</p> <p>(3) 取得した自己株式 上記市場買付による取得の結果、当社の普通株式424,700株(取得価額1,999百万円)を取得いたしました。</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

平成20年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 990百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 40円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成20年10月27日
- (注) 平成20年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第58期)(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日)平成20年3月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)平成20年5月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)平成20年6月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日)平成20年7月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日)平成20年9月18日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日)平成20年10月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社ポイント
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年10月4日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、これに基づき自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月18日

株式会社ポイント
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月3日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、これに基づき自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社ポイント
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイントの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年10月4日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、これに基づき自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月18日

株式会社ポイント
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイントの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月3日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、これに基づき自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。